

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	62,690人 65,226 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
					27.1.1	62,601人	62,158人	区 分	22年国調	17年国調	37	2056					
					26.1.1	63,128人	62,676人	第1次	3,564 11.9	4,482 13.4	香川県	観音寺市	地方交付税種地	1-2			
					増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	9,601 32.1	11,161 33.3							
					面積 人口密度	117.84 532人		第3次	16,762 56.0	17,628 52.6							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方譲与税	8,899,107	30.7	8,646,517	56.4	普通税			8,639,133	97.1	164,781	旧新産	×	歳入総額	29,021,698	26,599,541		
地方交付金	196,490	0.7	196,490	1.3	法定普通税			8,639,133	97.1	164,781	旧工特	×	歳入歳出差引	27,910,959	26,006,247		
利子割交付金	24,905	0.1	24,905	0.2	市町村民税			4,002,044	45.0	164,781	低開発	○	翌年度に繰越すべき財源	1,110,739	593,294		
配当割交付金	72,420	0.2	72,420	0.5	内 訳			108,442	1.2	-	旧産炭	×	実質収支	319,887	153,027		
株式等譲渡所得割交付金	36,249	0.1	36,249	0.2	個人均等割			2,699,130	30.3	-	山振	○	実質収支	790,852	440,267		
地方消費税交付金	753,494	2.6	753,494	4.9	所得均等割			184,047	2.1	-	過疎	×	単年度収支	350,585	-164,561		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			1,010,425	11.4	164,781	過疎	×	積立金	7,610	12,580		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	26,599	0.1	26,599	0.2	固定資産税			3,976,647	44.7	-	中 部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	22,142	0.1	22,142	0.1	うち純固定資産税			3,969,172	44.6	-	首 近	×	実質単年度収支	358,195	-151,981		
地方交付税	6,092,877	21.0	5,325,976	34.8	軽自動車税			179,469	2.0	-	一 般 職 員	×	区 分		職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり平均給料 月額(千円)
内 訳	普通交付税	5,325,976	18.4	5,325,976	34.8	市町村たばこ税			480,973	5.4	-	一 般 職 員	×	367	1,185,777	3,231	
	特別交付税	766,901	2.6	-	-	鉱産税			-	-	-	員 臨 時 職 員	×	-	-	-	
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-	等 合	×	40	120,810	3,020	
	(一般財源計)	16,124,283	55.6	15,104,792	98.6	法定外普通税			-	-	-	等 合	×	407	1,306,587	3,210	
	交通安全対策特別交付金	10,275	0.0	10,275	0.1	目的税			259,974	2.9	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	×	-	-	-	
	分担金・負担金	235,238	0.8	23,418	0.2	法定目的税			259,974	2.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 月額(千円)
	使 用 料 手 数	341,547	1.2	11,756	0.1	内 訳			-	-	-	議員公務災害	×	1	22.04.01	8,523	
	国庫支出金	2,841,680	9.8	-	-	入湯税			7,384	0.1	-	非常勤公務災害	×	1	22.04.01	6,570	
	国 庫 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			252,590	2.8	-	退職手当	×	1	22.04.01	5,859	
	都道府県支出金	638,393	2.2	157,446	1.0	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	○	1	17.10.11	5,390	
	財産収入	12,870	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	○	1	17.10.11	4,650	
	繰入金	1,053,805	3.6	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉	×	18	17.10.11	4,300	
	繰越金	369,556	1.3	-	-	合 計			8,899,107	100.0	164,781	伝染病	×	○	○	○	○
	繰入金	809,619	2.8	10,390	0.1							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
	地方債	4,866,100	16.8	-	-							基準財政収入額		7,266,188	7,084,132		
	うち減額補償(特例分)	-	-	-	-							基準財政需要額		11,451,858	11,271,329		
	うち臨時財政対策債	1,248,100	4.3	-	-							標準税収入額等		9,386,476	9,171,276		
	歳入合計	29,021,698	100.0	15,318,077	100.0							標準財政規模		15,960,616	15,948,993		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			基 準 財 政 収 入 額 7,266,188							
人件費	3,583,175	12.8	3,447,870	3,309,923	20.0	20.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額		11,451,858	11,271,329		
うち職員給与	2,242,857	8.0	2,120,711	-	-	-	議 会 費	245,918	0.9	-	-	標準税収入額等		9,386,476	9,171,276		
扶公	4,194,195	15.0	1,421,968	1,421,968	8.6	8.6	議 員 給 付 費	6,099,097	21.9	3,673,776	2,164,435	標準財政規模		15,960,616	15,948,993		
内 訳	元利償還金	2,799,908	10.0	2,721,577	2,721,577	16.4	民 生 費	8,278,125	29.7	119,293	4,721,655	財政力指数		0.63	0.63		
	一時借入金	644	0.0	644	0.0	0.0	衛 生 費	2,502,166	9.0	132,653	2,297,367	実質収支比率(%)		5.0	2.8		
	(義務的経費計)	10,958,135	39.3	7,963,251	7,825,304	47.2	農 業 費	46,097	0.2	-	14,373	公債費負担比率(%)		16.5	17.6		
	物件費	3,569,230	12.8	2,919,384	2,111,852	12.7	農 林 水 産 業 費	690,951	2.5	326,808	392,467	健全化判断比率		-	-		
	維持補修費	216,582	0.8	154,174	154,174	0.9	商 工 業 費	397,649	1.4	34,876	223,585	実質公債費比率(%)		11.2	11.9		
	補助費等	2,873,886	10.3	2,546,476	2,054,142	12.4	土 木 費	2,456,933	8.8	1,414,333	1,134,897	将来負担比率(%)		84.8	85.5		
	うち一部事務組合負担金	1,375,499	4.9	1,233,319	1,159,888	7.0	消 防 費	1,060,319	3.8	226,872	831,059	積立金		2,633,493	2,375,883		
	繰立金	3,086,108	11.1	2,724,035	2,340,242	14.1	教 育 費	2,927,338	10.5	421,933	2,481,592	財 調 減 価		59,661	59,497		
	積立金	542,142	1.9	502,112	-	-	災 害 復 旧 費	3,832	0.0	-	-	現在高		3,855,036	4,321,473		
	投資・出資金・貸付金	310,500	1.1	-	-	-	公 債 費	3,180,765	11.4	-	3,093,413	地方債現在高		35,030,504	32,964,312		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	21,769	0.1	-	21,769	地方債現在高 (支出予定額)		70,602	83,512		
	投資的経費	6,354,376	22.8	813,320	14,485,714千円	87.4%	公 営 事 業 等 の 交 通 費	3,755,960	13.3	680,000	680,000	物件等購入 保証・補償 その他		-	-		
	うち人件費	67,954	0.2	67,954	-	-	病 院 費	608,966	2.1	-	-	実質的なもの		7,985,646	5,345,523		
	普通建設事業費	6,350,544	22.8	813,098	813,098	87.4%	下 水 道 費	567,000	2.0	-	-	取 益 事 業 収 入		-	-		
	うち補助	2,251,178	8.1	126,278	126,278	1.5%	介 護 サ ー ビ ス 費	43,619	0.1	-	-	土地開発基金現在高		214,183	213,356		
	うち単独	3,990,553	14.3	646,609	646,609	10.1%	交 通 費	21,769	0.1	-	-	徴 収 率 (%)		98.4	94.2		
	災害復旧事業費	3,832	0.0	222	222	0.3%	国民健康保険	680,000	2.4	-	-	市町村民税		98.6	95.2		
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	その 他	1,834,606	6.5	-	-	純 固 定 資 産 税		98.0	92.0		
	歳入合計	27,910,959	100.0	17,622,752	18,732,722千円	87.4%	出 合 計	3,755,960	13.3	6,350,544	17,622,752	歳入一般財源等		98.0	92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体別事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における標準財政収入額は、特別区財政収入額と特別区財政交付金の算入に要した額であり、財政力指数は、前年度の基準財政需要額及び標準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更より、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数(人)又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)